

論文目次

第1部 研究の視座

第1章 研究の目的と方法	1
1-1. 研究の背景	3
1-2. 研究の目的	4
1-3. 用語の定義	6
(1) コミュニティ / Community	
(2) コミュニティ自治 / Community Autonomy	
(3) 社会関係資本 / Social Capital	
1-4. 研究の視座	9
1-4-1. 政治システム / 市場システム / 地域社会システムと公共	
1-4-2. コミュニティ自治の定位	
1-4-3. コミュニティ自治の成立条件	
1-4-4. コミュニティ自治の財源となる寄附	
1-4-5. コミュニティ自治の単位と多層化	
1-4-6. コミュニティ自治を基礎とした社会関係資本の構造	
(1) 空間的範囲の設定	
(2) 住民組織の分類	
(3) 政治システム / 市場システム / 地域社会システムとパートナーシップ	
(4) 社会関係資本の構造	
1-4-7. 都市デザインのための社会関係資本	
(1) コミュニティ自治を担う「市民」概念	
(2) 都市デザインが必要とする社会関係資本	
(3) 社会関係資本が実現する都市デザインの姿	
1-5. 研究の枠組み	27
1-5-1. 研究の対象	
(1) 戦前・戦後の地域社会と研究の対象	
(2) 現代の地域社会と研究の対象	
1-5-2. 本論文における寄附の概念	
(1) 住民負担の分類と寄附の位置づけ	

(2) 近代地域社会における公共運営の財源	
(3) 近代地域社会における寄附	
(4) 本論文における寄附の位置づけと研究の対象	
1-6. 既往研究の整理	34
1-6-1. 住民自治組織に関する既往研究	
1-6-2. 住民自治組織による住環境形成に関する既往研究	
1-6-3. トラスト組織によるコミュニティ形成や空間管理に関する既往研究	
1-6-4. 近代都市空間および地域社会の形成に関する既往研究	
1-6-5. 都市計画やまちづくりの財源に関する既往研究	
1-7. 論文の構成	42
第2章 研究の意義と概念の整理	49
2-1. 高度成長とまちづくりの胎動	51
2-2. 市民参加・パートナーシップ論の系譜	52
2-2-1. 住民運動から市民参加へ	
2-2-2. 市民参加の課題	
2-2-3. 市民参加から協働・パートナーシップへ	
2-2-4. 協働の理論とその特徴	
2-2-5. 協働の現実と課題	
2-3. コミュニティ論の系譜	55
2-3-1. コミュニティ政策の経緯	
2-3-2. コミュニティ政策の限界	
2-3-3. 協働のパートナーとしてのコミュニティ	
2-4. 自治体内分権とコミュニティの議論	56
2-4-1. 自治体内分権と生活の場における自治	
2-4-2. 地縁的組織とNPO等との相互補完関係	
2-5. 市民参加論の概念整理	58
2-5-1. 市民参加 / 住民参加 / コミュニティ参加	
2-5-2. 市民参加とコミュニティ	
2-6. コミュニティ論の概念整理	59
2-6-1. コミュニティとアソシエーション	
2-6-2. 地域社会の位相	
2-6-3. コミュニティ政策に対する問題提起	

2-7. 行政学分野と社会学分野における概念の相違	63
2-7-1. 行政学分野における議論の特徴	
2-7-2. 社会学分野における議論の特徴	
2-8. 都市計画分野における議論	64
2-9. 研究の意義	65

第2部 戦前・戦後の地域社会システムを基軸とした都市デザインの再評価

第3章 戦前期における地域社会システムを基軸とした都市デザイン	75
3-1. はじめに	77
3-1-1. 本章の目的	
3-1-2. 本章の枠組み	
3-1-3. 本章の構成	
3-2. 蚕糸業の展開と地域社会の変化	79
3-2-1. 輸出貿易の消長	
3-2-2. 地主層の台頭	
3-2-3. 都市化の変遷	
3-3. 都市経済と工業化	82
3-3-1. 勃興期	
3-3-2. 発展期	
3-3-3. 隆盛期	
3-3-4. 衰退期	
3-3-5. 小結	
3-4. 富裕層と寄付活動	89
3-4-1. 寄付行賞文書にみる都市活動	
3-4-2. 本庄町における活動主体	
3-4-3. 小結	
3-5. 空間変容過程	94
3-5-1. 昭和10年頃の市街地と製糸工場	
3-5-2. 製糸工場の敷地所有の変遷	
3-5-3. 明治11年地籍図から見た製糸工場の敷地	
3-5-4. 小結	

3-6. まとめ	98
第4章 高度成長期における地域社会システムを基軸とした都市デザイン	103
4-1. はじめに	105
4-1-1. 本章の目的	
4-1-2. 本章の枠組み	
4-1-3. 本章の構成	
4-2. 近隣コミュニティの課題と寄附金	106
4-2-1. 高度成長と地域社会の変化	
4-2-2. 寄附金の変遷	
4-2-3. 寄附対象事業	
4-2-4. 小結	
4-3. 寄附の仕組みが有していた機能	110
4-3-1. 受益者負担金と同様の機能	
4-3-2. マネジメントシステムとしての機能	
4-3-3. 小結	
4-4. 寄附の仕組みが有していた課題	114
4-4-1. 近隣コミュニティ内の課題	
4-4-2. 近隣コミュニティ間の課題	
4-4-3. 行政 対 近隣コミュニティの課題	
4-4-4. 機能と課題の相反性	
4-4-5. 小結	
4-5. 寄附の衰退過程	118
4-5-1. 負担額・負担率の変遷	
4-5-2. 非計画性と矛盾の発生	
4-5-3. 革新勢力の台頭による社会主義的思想への傾倒	
4-5-4. 小結	
4-6. まとめ	125
4-6-1. 都市空間の画一化	
4-6-2. 地域社会システムを基軸とした都市デザインへの示唆	

第3部 現代社会における社会関係資本の構築

第5章 近隣レベルでの包括組織と専門組織との連携によるコミュニティ自治	131
5-1. はじめに	133
5-1-1. 本章の目的	
5-1-2. 本章の対象領域	
5-1-3. 本章の枠組み	
5-1-4. 本章の構成	
5-1-5. 調査の概要	
5-2. 横浜市における建築協定と運営委員会の概要	135
5-2-1. 建築協定の概況	
5-2-2. 運営委員会の位置づけ	
5-2-3. 運営委員会の現状	
5-3. 住環境形成における運営委員会の関与	138
5-3-1. 住環境形成の概況	
5-3-2. 運営委員会の関与する住環境形成の特徴	
5-3-3. 各運営委員会ごとの住環境形成の取り組みの実施状況	
5-3-4. 詳細調査を行う建築協定地区の抽出	
5-4. 自治会との関係にみる組織体系の分類と特徴	143
5-4-1. 組織体系の分類	
5-4-2. 組織体系の特徴と住環境形成への影響	
5-4-3. 小括	
5-5. 分類ごとにみる住環境形成の展開	149
5-5-1. 各分類の住環境形成の展開	
5-5-2. 小括	
5-6. 住環境形成を推進するための居住者組織の育成に向けた指針	151
5-7. まとめ	154
第6章 近隣レベルと中間領域の包括組織の連携による住民自治組織の多層化	157
6-1. はじめに	159
6-1-1. 本章の目的	
6-1-2. 本章の対象領域	
6-1-3. 本章の構成	

6-1-4. 調査の概要	
6-2. さいたま市における区民会議の位置づけ	161
6-2-1. 区民会議の概要	
6-2-2. 設置当初に意図された区民会議の役割	
6-2-3. 初動期における区民会議の課題	
6-3. 南区区民会議の活動の経緯	164
6-3-1. 目標像共有期	
6-3-2. 活動拡大期	
6-3-3. 活動再考期	
6-3-4. 小結	
6-4. 南区区民会議の成長プロセス	170
6-4-1. 目標像共有期における活動の評価	
6-4-2. 区民会議の目標像の共有	
6-4-3. 活動再考期における活動評価	
6-4-4. 小結	
6-5. 南区区民会議における目標像と活動の方向性の継承	175
6-5-1. 区民会議の目標像の継承	
6-5-2. 区民会議に対する理解と評価	
6-5-3. 委員になる以前の区民会議との関わり	
6-5-4. 区民会議の具体的な活動の方向性の継承	
6-5-5. 小結	
6-6. まとめ	180
第7章 専門組織の多層化と近隣レベルの専門組織の育成	183
7-1. はじめに	185
7-1-1. 本章の目的	
7-1-2. 本章の対象領域	
7-1-3. 本章の構成	
7-2. 米国におけるトラスト組織の歴史的経緯	187
7-2-1. 自然環境の保全を目的としたランド・トラスト組織	
7-2-2. 低所得者層に対して住宅供給を進めるために生まれた コミュニティ・ランド・トラスト組織	
7-2-3. 小結	

7-3. Trust for Public Land の新たな取り組み	189
7-3-1. Trust for Public Land を取り巻く環境の変化	
7-3-2. コミュニティ・ガーデンの取り組み	
7-3-3. 小結	
7-4. CLT 組織との連携に向けた動き	194
7-4-1. Northern California Land Trust によるプロジェクトの基本モデル	
7-4-2. Northern California Land Trust による近隣コミュニティに係わる取り組み	
7-4-3. Trust for Public Land と Northern California Land Trust の連携に向けた動き	
7-4-4. 小結	
7-5. LT 組織と CLT 組織の連携の意義	198
7-6. まとめ	199
第 8 章 コミュニティ自治を基礎とした社会関係資本の構築	203
8-1. はじめに	205
8-2. 論点の整理	205
8-3. 現代社会が求める都市デザイン	206
8-4. コミュニティ自治を基礎とした社会関係資本の構築	207
8-4-1. 近隣レベルでの包括組織と専門組織との連携	
8-4-2. 近隣レベルと中間領域の包括組織の相互補完関係の構築	
8-4-3. 専門組織の多層化と近隣レベルの専門組織の育成	
8-4-4. 個々人の価値評価を反映したコミュニティ自治の財源	
8-5. まとめ	212
終章 各章の要約	215
参考文献リスト / 図表リスト / 研究業績	221

